

託児サービスについて

全ての訓練コースに託児サービスを付加することができる。なお、託児サービスを付加する場合には、訓練期間中確実に託児サービスを提供可能な託児施設を確保するなど慎重な提案をすること。

各訓練コースの託児定員は5名以内で設定すること。

託児サービスに係る委託費については、仕様書A（共通事項）を参照すること。

また、託児サービス利用希望者は、託児サービス利用申込書を訓練の受講申込書と一緒に公共職業安定所長に提出するものとする。

1 託児サービスの利用対象者

次のいずれにも該当する者であること。

- (1) 就学前の児童の保護者（親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護する者をいう。以下同じ。）であって、職業訓練を受講することによって、当該児童を保育することができない者、かつ、同居親族その他の者が当該児童を保育することができない者。なお、就学前の児童とは、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第4条において定める児童のうち、就学前の児童とし、乳児（満1歳に満たない者）及び幼児（満1歳から小学校就学の始期に達するまでの者）とする。
- (2) 上記(1)に該当し幼稚園に通っている児童の夏季休暇等の期間が訓練期間と重なるため、一時的に託児サービス利用を希望する場合であって託児サービス提供機関が対応可能な場合は、状況に応じて託児サービス利用対象者となり得る場合がある。この場合、厚生労働省との事前協議が必要となる。
- (3) 技専校等の長が、利用希望者から提出された託児サービス利用申込書等に基づき、当該訓練受講に際し、託児サービスの利用が必要であると認めた者。

2 託児サービスの内容

(1) 託児サービスの提供内容（保育内容）

上記1の利用対象者に対し、訓練期間中及び休憩時間中に、児童福祉法に定める保育所並びに小規模保育事業、家庭的保育事業、一時預かり事業を行う施設及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）に定める保育所型認定こども園においては、児童福祉施設の設定及び運営に関する基準（昭和23年厚生労働省令第63号）を満たす保育内容を、同法に定める幼保連携型認定こども園においては、幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第1号）を満たす保育内容を、同法に定める幼稚園型認定こども園及び地方裁量型認定こども園、認可外保育

施設においては、認可外保育施設に対する指導監督の実施について（令和6年3月29日付け子ども家庭庁成育局長通知こ成保第206号）を満たす保育内容を提供すること。

なお、授乳・補水補助については託児サービス提供内容に含むものとする。

また、託児サービス提供内容については、訓練開始前までに必ず書面により受講生に周知すること。

(2) 託児サービスの提供方法

次のいずれかの方法により託児サービスを提供すること。

ア 施設内託児サービス

委託訓練を実施する機関（以下「訓練実施場所」という。）の施設内において、訓練実施機関が自らまたは外部への委託により、託児サービスを提供する。

イ 施設外託児サービス

訓練実施場所の施設外において、訓練実施機関が自らまたは外部への委託により、託児サービスを提供する。施設外託児サービス提供場所までの児童の送迎は、原則として受講生自らが行うこと。

なお、近隣の施設外託児サービスの場所は、訓練実施場所から通所可能な適切な距離にあることを条件とする。

3 託児サービス提供機関の要件

次の（１）～（４）の基準について、そのいずれにも該当する機関であること。

なお、託児サービス提供機関の選定にあたり、認可証等により、託児サービス提供機関として適当と認められるかを確認すること。

(1) 児童福祉法又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に定める次のいずれかの施設において託児サービスを実施すること。

ア 保育所（保育所型認定こども園を含む）（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を満たしているものであって、原則として保育所で行われる一時預かり事業に限る。ただし、これにより難しい場合は、別途協議する。）

イ 小規模保育事業（家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）を満たしているものであって、原則として小規模保育事業で行われる一時預かり事業に限る。ただし、これにより難しい場合は、別途協議する。）

ウ 家庭的保育事業（家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を満たしているものであって、原則として家庭的保育事業で行われる一時預かり事業に限る。ただし、これにより難しい場合は、別途協議する。）

エ 幼保連携型認定こども園（幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を満たしているものであって、原則として幼保連携型認定こども園で行われる一時預かり事業に限る。ただし、これにより難しい場合は、別途協議する。）

オ 認可外保育施設（認可外保育施設指導監督基準（幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、企業主導型保育施設及び事業所内保育施設を含む）を満たしているものに限る。）

カ 一時預かり事業を行う施設（児童福祉法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 11 号）に規定する基準を満たしているものに限る。）

- （2） 託児サービス提供機関自らが、託児中の事故に備え、傷害保険、賠償責任保険等（保育を受ける児童及び保育者の双方を対象としたもの）に加入すること。
- （3） 児童福祉法等の関係法令及び通知を遵守すること。
- （4） 児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（平成 24 年長野県条例第 69 号）及び児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例施行規則（平成 25 年長野県規則第 8 号）を遵守すること。

4 託児サービスの利用料

託児サービスの利用料は無料とする。

ただし、託児サービス利用料に含まれない食事・軽食（ミルク、おやつを含む。）代、おむつ代等の実費分については、保護者（受講生）の負担とする。

5 託児サービス内容の説明等

- （1） 託児サービス提供内容、保護者（受講生）の負担となる実費分等について、受講生募集の際に必ず書面により利用希望者に周知すること。
- （2） 託児サービスを付与する場合は、原則として訓練実施日すべてについて託児サービスを提供すること。
- （3） 児童のうち、障がい児等の特にケアが必要な児童についても託児サービス提供機関において対応が可能な場合、受講生募集の際に周知すること。
- （4） 幼稚園に通園している児童の夏季休暇等の期間が受講者の訓練期間と重なる場合であって、当該期間中に託児サービス提供機関の対応が可能であるときは、託児サービスを利用できる可能性があるため、該当者について技専校等へ連絡すること。

6 託児サービスの実施に係る報告等

託児サービスの実施に係る日誌を作成し、報告すること。